

り賞 北海道地域表彰式を開催

も日 本 大 本 田 農 機 工 業 等 受 賞

「第4回ものづくり日」した。

本大賞 北海道地域表彰式が2月28日、札幌市内の札幌センチュリーホテルにおいて、北海道経済産業局の主催により開催された。

氏(株エフ・イー社長)

式の冒頭挨拶に立った同局の和修一局長は、「いろいろな産業があるが、日本はものづくりが支えている国。ものづくりにとって円高など厳しい状況となっているが、皆様は頑張りにより、北海道で初の内閣総理大臣賞をはじめ、優秀賞などをいただいているので、将来的にステップアップして欲しい」などと挨拶

表彰状及び記念品授与では、それぞれが挨拶を兼ね、懸垂機構を用いた軟質ゴム羽根で損傷の少ない枝豆の収穫を可能にした自動枝豆脱莢機により受賞した本田氏は、「米の減反政策により昭和40年代に方向転換し、畑作・野菜関係の機械に力を入れているようになった。人手はかりかき能力が上がらないという声が多かったので、枝豆の収穫機の開発を進め、脱穀の技術を活用して製品化した」などと経緯を説明した。

「根菜類自動皮剥き装置の開発」により受賞した佐々木氏は、「手剥きしたようにきれいな仕上げにしたいという要望があり、開発した。規格外品にいかにか加価値をつけるかがテーマ」などと話した。

「玉ねぎ産地を支える『オニオンタッパー』の開発」により受賞した松田氏は、「訓子府周辺は優秀な畑作地域であり、オニオンタッパーは玉ねぎ産地で使っていたが、安全確認のために一層の放射能検査を望んでいる」などと述べた。

「買わない」が8割

日本政策金融公庫農林水産事業本部は、今年1月1日～20日、インターネットによるアンケート調査を行い、東日本大震災による食品購買行動の変化を調べた。

その結果によると、原発事故の影響があると考える地域の生鮮食品を「買わない」は37・8%となり、前回23年7月



挨拶をする本田氏(左)、表彰される佐々木氏(右)

前回の調査と比較すると、横ばいだったが、「影響は気にならない」との回答が2・5%上昇して21%となり、改善もみられた。

原発事故後の国産食品のイメージは、約8割が事故前と「変わらない」だった。

原発事故後の国産食品のイメージは、約8割が事故前と「変わらない」だった。

関による放射能検査や生産者の自主検査を求める回答が43・1%を占め、安全確認のために一層の放射能検査を望んでいることがわかった。

一方で、「影響は気にならない」、「買う」と回答した理由は、「安全性に問題がないから」が31・9%で、放射能検査の実施やその検査結果の情報開示など、消費者に対する安全性の説明を評価していると思われる回答もあった。

「買わない」は37・8%を「買わない」と回答した理由は、政府等公的機関